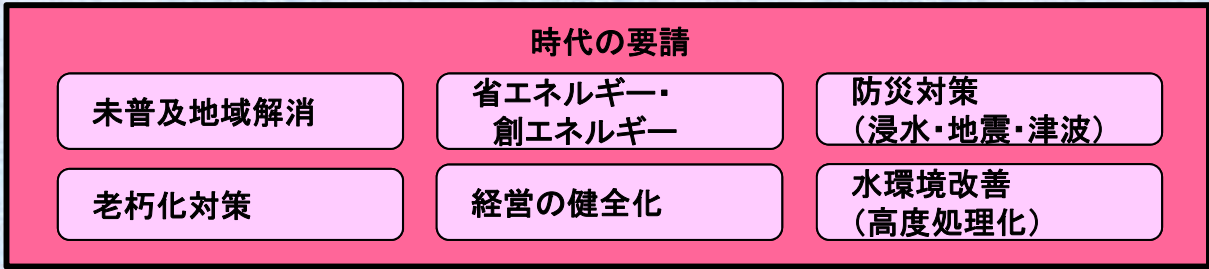
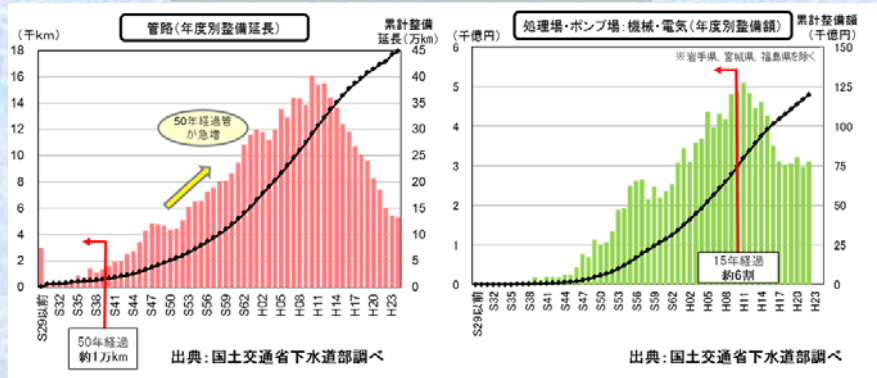




法改正の背景



増大する下水道ストック



地方公共団体

不足部分

現在の状況

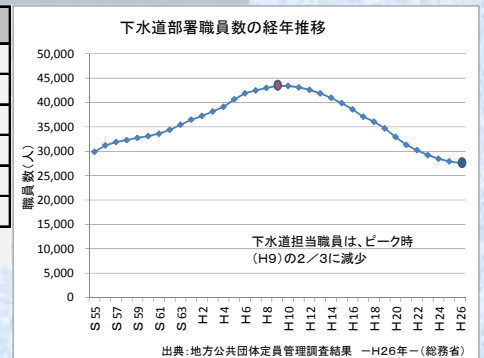
地方公共団体

不足部分

下水道に携わる職員数の減少

都市規模	下水道職員数(人)
政令指定都市	412.9
30万人以上	83.8
10万人以上	30.1
5万人以上	13.4
1万人以上	6.0
1万人未満	2.6

出典:国土交通省下水道部調べ(H22年度)



補完機能拡大のニーズ

補完

執行体制の確保が急務

法改正による支援機能の充実

日本下水道事業団の役割増加

①管渠の建設

②維持管理 (管渠等)

③災害支援

④特定下水道工事代行制度

⑤水防法改正・下水道法改正支援

持続的な下水道経営

地方公共団体 (下水道事業主体)